

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 小林 洋行 上場取引所 東
 コード番号 8742 URL <http://www.kobayashiyoko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮崎誠二 TEL (03) 3669-4111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 3,159 | △50.3 | △1,193 | — | △1,122 | — | △1,375 | — |
| 18年9月中間期 | 6,359 | △11.6 | 668 | △31.1 | 730 | △30.7 | 346 | △25.7 |
| 19年3月期 | 9,768 | △26.3 | △815 | — | △671 | — | △1,271 | — |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △138 | 93 | — | — |
| 18年9月中間期 | 34 | 49 | — | — |
| 19年3月期 | △127 | 21 | — | — |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 37,733 | | 20,848 | | 46.3 | 1,782 | 39 | |
| 18年9月中間期 | 56,180 | | 25,280 | | 38.0 | 2,143 | 99 | |
| 19年3月期 | 44,151 | | 22,990 | | 44.0 | 1,955 | 08 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,475百万円 18年9月中間期 21,322百万円 19年3月期 19,443百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年9月中間期 | △3,792 | △407 | △617 | 5,570 |
| 18年9月中間期 | 1,518 | 161 | △523 | 11,333 |
| 19年3月期 | 133 | 459 | △380 | 10,388 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | |
|------------|----------|----|----|----|----|----|
| | 中間期末 | | 期末 | | 年間 | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年3月期 | 0 | 00 | 15 | 00 | 15 | 00 |
| 20年3月期 | 0 | 00 | — | — | 10 | 00 |
| 20年3月期(予想) | — | — | 10 | 00 | — | — |

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

| | 営業収益 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 通期 | 7,564 ～6,564 | △1,196 ～△2,196 | △1,197 ～△1,997 | △1,333 ～△2,333 | △136 01 ～△238 01 |

当社グループの業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社グループは通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,094,644株 18年9月中間期 10,094,644株 19年3月期 10,094,644株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 290,282株 18年9月中間期 149,282株 19年3月期 149,382株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間（当期）純利益 | |
|----------|-------|-------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 917 | △70.1 | △1,229 | — | △1,135 | — | △1,258 | — |
| 18年9月中間期 | 3,070 | △35.1 | 84 | △91.2 | 199 | △81.7 | 128 | △80.2 |
| 19年3月期 | 4,896 | △39.1 | △809 | — | △615 | — | △1,115 | — |

| | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | △127 | 04 |
| 18年9月中間期 | 12 | 76 |
| 19年3月期 | △111 | 57 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|--------|--|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 22,107 | | 13,677 | | 61.9 | 1,395 | 06 | |
| 18年9月中間期 | 30,495 | | 16,920 | | 55.5 | 1,701 | 30 | |
| 19年3月期 | 26,281 | | 15,472 | | 58.9 | 1,555 | 81 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,677百万円 18年9月中間期 16,920百万円 19年3月期 15,472百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|--------|--|---------|--|---------|--|---------|-------|------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | 円 | 銭 | |
| 通期 | 2,692 | | △1,225 | | △1,117 | | △1,293 | △131 | 97 | |
| | ～1,692 | | ～△2,125 | | ～△2,017 | | ～△2,293 | ～△233 | 97 | |

当社の業績は、商品市況、為替相場等の動向により業績が大きく変動するという傾向があります。こうした状況下において特定の数値による予想を開示することは投資家・株主の皆様のご判断に誤解を与える懸念があるため、当社は通期のレンジ形式による業績予想を開示させていただいております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(事業環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き好調であることから、設備投資も緩やかな増加傾向にあります。また、雇用情勢の改善により個人消費は持ち直しの兆しが見られました。今後の原油価格の動向やサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動等による米国経済の先行きに不透明感が残るものの、景気は緩やかな拡大基調を継続しております。

(業界の状況)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、原油や穀物などの歴史的な高騰を要因として活況を呈している海外市場に相反して、国内市場は勧誘行為の規制強化の影響等から、未だに市場を覆う閉塞感が払拭されず、個人投資家の投資意欲も好転しない状況が続いております。

このような状況は売買高にも反映しており、全国商品取引所総売買高は72,689千枚（前年同期比23.7%減）と依然として低水準で推移しております。主な商品市場別の売買高は、貴金属市場が27,497千枚（前年同期比30.4%減）、農産物市場が19,185千枚（前年同期比16.7%増）、石油市場が18,173千枚（前年同期比34.2%減）であり、バイオ燃料向け需要拡大等を背景に農産物市場が人気を集めたものの、全般的に活発な売買は手控えられる傾向にありました。

また、金融商品取引法が施行されたことに伴い、商品取引所法も一部改正され、広告規制や商品取引員の説明義務の拡大等が盛り込まれるなど、これまで以上にコンプライアンス体制の強化が求められており、商品取引員は今後、より一層難しい経営の舵取りが求められております。

(業績)

当社グループの主たる事業である商品先物取引業においては、当社が平成19年7月6日に農林水産省及び経済産業省より、商品取引所法の規定に基づく行政処分を受け、平成19年7月17日から同年9月13日まで（43営業日）の間、商品取引受託業務の停止を命ぜられたことが大きく影響し、総売買高は2,927千枚（前年同期比32.4%減）となりました。主な商品市場別の内訳は、石油市場が877千枚（前年同期比40.0%減）、貴金属市場が898千枚（前年同期比32.1%減）、農産物市場が687千枚（前年同期比18.4%減）であります。

営業収益の主な内訳は、次のとおりであります。

受取手数料は、商品先物取引部門は1,675百万円（前年同期比60.6%減）と大幅な減少となりました。外国為替証拠金取引部門は、当社は取扱いを開始して間もないことと、子会社においては手数料形態を変更したことから24百万円（前年同期比72.1%減）となっております。それ以外の証券部門や商品ファンド等を含めた総受取手数料は1,712百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

売買損益は、商品先物取引部門は売買高等が落ち込み、売買機会が著しく減少している状況のなか1,296百万円（前年同期比17.4%減）となりました。外国為替証拠金取引部門が112百万円（前年同期比39.6%増）、証券部門が113百万円（前年同期比5.9%増）、その他の売買損益等を含めた総売買損益は1,309百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は3,159百万円（前年同期比50.3%減）、経常損失は1,122百万円、中間純損失は1,375百万円となりました。

(通期の見通し)

当社グループの企業収益の基盤である商品先物取引業界を取り巻く環境は、（業界の状況）に記載のとおり、取引参加者の減少により市場の流動性（売買高等）が低下している状況から回復しておらず、大変厳しい経営環境が続いております。このような環境に加えて、当社が行政処分を受け商品取引受託業務の停止を命ぜられたことにより、受取手数料は大幅な減収となっております。現在は法令遵守最優先の経営組織並びに営業体制を再編し営業活動を行っておりますが、リテール部門の営業基盤の立て直しにはある程度の時間を要することが予想されます。また、経費の削減のために支店の統廃合や希望退職者を募集するなどの更なる圧縮を行うなどしてまいりましたが、本格的な効果が表れるのは来期以降になると思われまます。

このような当社の現状や業界の環境から、平成20年3月期の当社グループの業績予想は次のとおりを見込んでおります。

| 平成20年3月期業績予想 | 営業収益（百万円） | 営業利益（百万円） | 経常利益（百万円） | 当期純利益（百万円） |
|--------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 連 結 | 7,564～6,564 | △1,196～△2,196 | △1,197～△1,997 | △1,333～△2,333 |
| 個 別 | 2,692～1,692 | △1,225～△2,125 | △1,117～△2,017 | △1,293～△2,293 |

※平成19年5月21日に発表しました「平成20年3月期決算短信」における通期の業績予想を、平成19年10月23日付で修正の発表をしております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、37,733百万円となり、現金及び預金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ6,417百万円減少しました。負債総額は、預り証拠金及び預り証拠金代用有価証券の減少などにより4,275百万円減少し、16,885百万円となりました。純資産は、2,142百万円減少し、20,848百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、前中間期に比べ5,311百万円減少し、3,792百万円の支出となりました。主な減少要因は、預り証拠金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュフローは、前中間期に比べ569百万円減少し、407百万円の支出となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュフローは、有利子負債の返済、自己株式の取得、配当金の支払等により、617百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ4,817百万円減少し、5,570百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 第58期 平成17年3月期 | 第59期 平成18年3月期 | 第60期 平成19年3月期 | 第61期（中間） 平成19年9月期 |
|-----------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 自己資本比率 (%) | 36.22 | 38.19 | 44.04 | 46.31 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.99 | 32.11 | 27.41 | 25.67 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 12.04 | — | 3.48 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2.53 | — | 13.36 | — |

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュフローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策として位置づけており、各事業年度の業績状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、経営基盤強化のための内部留保にも留意しながら、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。

また、自己株式の取得につきましては、株主の皆様に対する有効な利益還元策のひとつと位置づけており、経営環境や財務状況等を考慮しながら対応してまいります。

なお、当期の配当につきましては、現在の経営環境や業績の状況等を勘案し、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

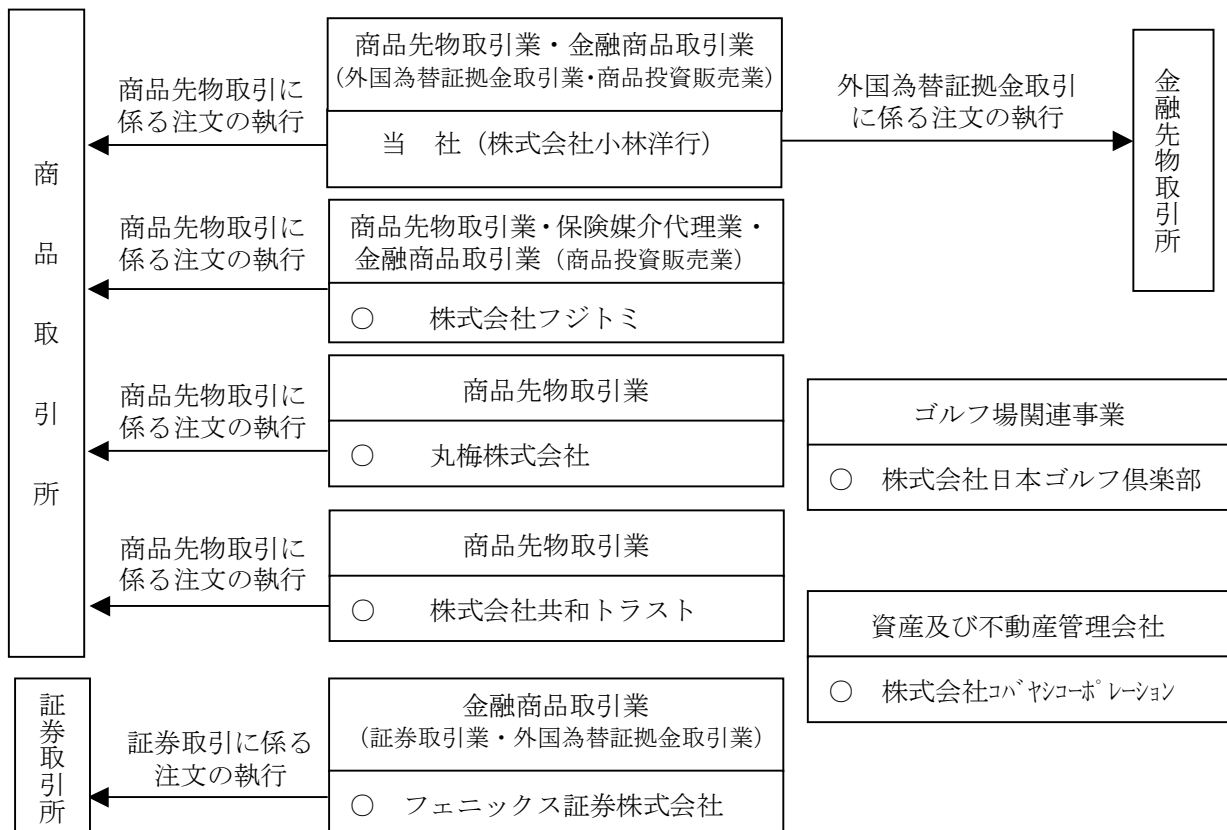
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社により構成されて、商品取引所法に基づき国内の各商品取引所で上場されている現物先物取引、オプション取引、指数先物取引及び現金決済先物取引に係る受託業務と、国内及び海外で上場されている商品の自己売買業務を主たる業務とするほか、金融商品取引法に基づく外国為替証拠金取引及び証券取引などを事業としております。また、ゴルフ場施設の運営等も行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

- 商品先物取引業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
 - ：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）
 - ：株式会社共和トラスト（子会社）
- 金融商品取引業
 - ・外国為替証拠金取引業：当社
 - ：フェニックス証券株式会社（子会社）
 - ・証券取引業：フェニックス証券株式会社（子会社）
 - ・商品投資販売業：当社
 - ：株式会社フジトミ（子会社）
- 保険媒介代理業：株式会社フジトミ（子会社）
- ゴルフ場関連事業：株式会社日本ゴルフ倶楽部（子会社）
- 資産及び不動産管理会社：株式会社コバヤシコーポレーション（子会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。（平成19年9月30日現在）



- (注) 1. ○印は連結子会社であります。
 2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダック証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月21日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobayashiyoko.com/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、行政処分を受けたことを全役職員が深く反省し、法令遵守体制の確立と再発防止に全力を傾注し、株主様、お客様をはじめとしたすべてのステークホルダーの信頼回復に努めてまいり所存であります。

当社では今回の行政処分をうけて、従来のコンプライアンス体制をさらに強化するために、8月にコンプライアンス経営委員会を立ち上げ、原因の究明並びに内部管理体制の抜本的な見直しを行いました。また、再発防止のために業務改善計画を策定し、着実な実行を経営の最重要課題として全力を挙げて取り組んでおります。

当社グループといたしましては、主たる事業である商品先物取引業界を取り巻く環境が、引き続き厳しい状況が続くことが予想されることから、不採算部門からの撤退や支店の統廃合など、経営資源の「選択と集中」を推し進めております。そのなかで現在の収益構造に見合ったコンパクトな経営組織を確立させ、適正な人員配置のもとでコスト管理を行ってまいります。また、法令遵守最優先の経営組織並びに営業体制を構築し内部管理体制を強化したうえで、コンプライアンスの徹底を図るために役職員への啓蒙活動を継続して行い、社会規範に則した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行してまいります。

これらの課題に対処するためにグループの総力を結集し、商品先物市場の拡大・発展に尽力しながら、グループ全体の収益力の強化を通じて、早期の業績回復及び株主価値の向上を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※ 2 | 19,204,449 | | 13,136,955 | | 17,958,106 | |
| 2. 委託者未収金 | | 412,853 | | 88,394 | | 149,639 | |
| 3. 有価証券 | | — | | 99,870 | | — | |
| 4. たな卸資産 | | 216,761 | | 358,246 | | 391,627 | |
| 5. 保管有価証券 | ※ 2 | 3,972,374 | | 3,462,335 | | 3,945,633 | |
| 6. 差入保証金 | | 11,157,208 | | 7,084,808 | | 7,369,225 | |
| 7. 委託者先物取引差金 | | 550,701 | | 766,511 | | 1,414,531 | |
| 8. 預託金 | ※ 2 | 157,000 | | 1,008,000 | | 317,000 | |
| 9. 金銭の信託 | ※ 2 | 300,000 | | 200,000 | | — | |
| 10. 繰延税金資産 | | 210,185 | | 110,990 | | 175,797 | |
| 11. 約定見返勘定 | | — | | 1,204 | | 640 | |
| 12. 信用取引資産 | | 7,195,484 | | 46,366 | | 19,357 | |
| 13. その他 | | 878,076 | | 500,870 | | 1,047,717 | |
| 14. 貸倒引当金 | | △29,506 | | △15,836 | | △8,476 | |
| 流動資産合計 | | 44,225,590 | 78.7 | 26,848,718 | 71.2 | 32,780,800 | 74.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1,2 | 1,765,364 | | 1,686,932 | | 1,721,064 | |
| (2) 土地 | ※ 2 | 2,298,509 | | 2,296,299 | | 2,298,509 | |
| (3) その他 | ※ 1 | 263,847 | 4,327,721 | 234,074 | 4,217,306 | 222,085 | 4,241,659 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 9,959 | | 9,959 | | 9,959 | |
| (2) その他 | | 141,198 | 151,158 | 203,199 | 213,159 | 215,058 | 225,018 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※ 2 | 4,914,386 | | 3,742,327 | | 4,271,478 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 67,217 | | 105,921 | | 156,243 | |
| (3) その他 | ※ 1 | 2,567,490 | | 2,864,857 | | 2,739,992 | |
| (4) 貸倒引当金 | | △73,056 | 7,476,038 | △258,633 | 6,454,474 | △263,594 | 6,904,119 |
| 固定資産合計 | | 11,954,918 | 21.3 | 10,884,940 | 28.8 | 11,370,798 | 25.7 |
| 資産合計 | | 56,180,508 | 100.0 | 37,733,658 | 100.0 | 44,151,599 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 3 月31日) | |
|-----------------|----------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | ※2, 4 | 320,960 | | 177,360 | | 463,542 | |
| 2. 未払法人税等 | | 147,233 | | 23,452 | | 84,127 | |
| 3. 預り証拠金 | | 15,119,395 | | 9,429,865 | | 12,342,262 | |
| 4. 預り証拠金代用有価証券 | | 3,972,374 | | 3,462,335 | | 3,945,633 | |
| 5. 受入保証金 | | 321,046 | | 262,642 | | 261,600 | |
| 6. 信用取引負債 | | 7,191,794 | | 46,366 | | 19,357 | |
| 7. その他 | | 1,309,993 | | 693,111 | | 1,064,376 | |
| 流動負債合計 | | 28,382,798 | 50.5 | 14,095,133 | 37.4 | 18,180,901 | 41.2 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期未払金 | | — | | 812,151 | | 268,208 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 494,719 | | 747,011 | | 852,807 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 295,437 | | 346,708 | | 399,512 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 708,554 | | 120,108 | | 743,185 | |
| 5. 商品取引事故引当金 | | 127,119 | | 82,669 | | 69,048 | |
| 6. その他 | | 270,495 | | 40,164 | | 32,287 | |
| 固定負債合計 | | 1,896,325 | 3.4 | 2,148,814 | 5.7 | 2,365,050 | 5.4 |
| III 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 | ※3 | 600,615 | | 621,093 | | 595,001 | |
| 2. 証券取引責任準備金 | ※3 | 20,603 | | 20,603 | | 20,603 | |
| 特別法上の準備金合計 | | 621,218 | 1.1 | 641,696 | 1.7 | 615,604 | 1.4 |
| 負債合計 | | 30,900,342 | 55.0 | 16,885,644 | 44.8 | 21,161,556 | 48.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,000,000 | 3.6 | 2,000,000 | 5.3 | 2,000,000 | 4.5 |
| 2. 資本剰余金 | | 888,445 | 1.6 | 888,445 | 2.4 | 888,445 | 2.0 |
| 3. 利益剰余金 | | 17,028,067 | 30.3 | 13,884,637 | 36.8 | 15,409,699 | 34.9 |
| 4. 自己株式 | | △200,025 | △0.4 | △332,378 | △0.9 | △200,161 | △0.4 |
| 株主資本合計 | | 19,716,487 | 35.1 | 16,440,705 | 43.6 | 18,097,984 | 41.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 1,606,237 | 2.9 | 1,034,521 | 2.7 | 1,345,813 | 3.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,606,237 | 2.9 | 1,034,521 | 2.7 | 1,345,813 | 3.0 |
| III 少数株主持分 | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 3,957,441 | 7.0 | 3,372,787 | 8.9 | 3,546,245 | 8.0 |
| 純資産合計 | | 25,280,166 | 45.0 | 20,848,014 | 55.2 | 22,990,043 | 52.0 |
| 負債純資産合計 | | 56,180,508 | 100.0 | 37,733,658 | 100.0 | 44,151,599 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 4,432,486 | | 1,712,221 | | 7,117,292 | |
| 2. 売買損益 | | 1,776,969 | | 1,309,433 | | 2,341,663 | |
| 3. その他の営業収益 | | 149,795 | 6,359,251 | 138,307 | 3,159,962 | 310,032 | 9,768,987 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |
| II 営業費用 | | | | | | | |
| 1. 取引所等関係費 | | 278,156 | | 211,507 | | 469,221 | |
| 2. 人件費 | ※1 | 3,141,026 | | 2,363,903 | | 5,879,309 | |
| 3. 調査費 | | 141,933 | | 125,239 | | 273,607 | |
| 4. 通信費 | | 140,723 | | 83,929 | | 278,396 | |
| 5. 広告宣伝費 | | 149,947 | | 88,141 | | 309,746 | |
| 6. 車輛費 | | 78,899 | | 51,509 | | 147,444 | |
| 7. 地代家賃 | | 309,731 | | 263,535 | | 624,347 | |
| 8. 電算機費 | | 225,856 | | 232,349 | | 457,969 | |
| 9. 減価償却費 | | 103,769 | | 102,396 | | 205,410 | |
| 10. 貸倒引当金繰入額 | | 4,357 | | 13,619 | | 5,953 | |
| 11. その他 | | 1,116,454 | 5,690,855 | 817,572 | 4,353,704 | 1,933,510 | 10,584,916 |
| | | | 89.5 | | 137.8 | | 108.4 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | | 668,396 | △1,193,741 | △37.8 | | △815,928 |
| | | | 10.5 | | | | △8.4 |
| III 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 7,899 | | 20,700 | | 23,312 | |
| 2. 受取配当金 | | 40,217 | | 33,907 | | 46,870 | |
| 3. 賃貸料収入 | | 7,761 | | 7,941 | | 15,642 | |
| 4. 為替差益 | | 267 | | — | | — | |
| 5. その他 | | 11,434 | 67,580 | 16,133 | 78,682 | 74,854 | 160,680 |
| | | | 1.1 | | 2.5 | | 1.6 |
| IV 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 2,203 | | 2,506 | | 9,954 | |
| 2. 賃貸料原価 | | 2,344 | | 2,249 | | 4,840 | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 5 | | 17 | | 10 | |
| 4. 為替差損 | | — | | 391 | | 257 | |
| 5. 解約違約金 | | — | | 1,357 | | — | |
| 6. その他 | | 1,035 | 5,589 | 978 | 7,500 | 1,459 | 16,522 |
| | | | 0.1 | | 0.2 | | 0.2 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | | 730,387 | △1,122,559 | △35.5 | | △671,771 |
| | | | 11.5 | | | | △6.9 |
| V 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 戻入額 | | 48,100 | | — | | 63,713 | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 19,615 | | 3,977 | | — | |
| 3. 固定資産売却益 | | — | | 1,676 | | — | |
| 4. 取引所会員権払戻益 | | 53,265 | | — | | 110,545 | |
| 5. その他 | | 26,671 | 147,653 | 2,089 | 7,744 | 182,895 | 357,154 |
| | | | 2.3 | | 0.2 | | 3.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | |
|---|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 繰入額 | | — | | 26,092 | | — | |
| 2. 固定資産売却除却損 | ※2 | 61,377 | | 11,604 | | 81,888 | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | — | | 1,708 | | 63,000 | |
| 4. 会員権評価損 | | 19,600 | | — | | — | |
| 5. 早期退職加算金 | | — | | 19,000 | | 28,600 | |
| 6. その他 | | 7,898 | 88,876 | 4,584 | 62,988 | 224,001 | 397,489 |
| | | | 1.4 | | 2.0 | | 4.1 |
| 税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損 失(△) | | | 789,164 | △1,177,804 | △37.3 | | △712,106 |
| | | | 12.4 | | | | △7.3 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 170,141 | | 12,066 | | 126,522 | |
| 法人税等調整額 | | 168,662 | 338,804 | 258,346 | 270,413 | 687,369 | 813,891 |
| | | | 5.3 | | 8.5 | | 8.3 |
| 少数株主利益又は少 数株主損失(△) | | | 103,780 | △72,334 | △2.3 | | △254,210 |
| | | | 1.6 | | | | △2.6 |
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△) | | | 346,579 | △1,375,883 | △43.5 | | △1,271,787 |
| | | | 5.5 | | | | △13.0 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 16,950,839 | △513 | 19,838,771 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △252,359 | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) | | | △16,992 | | △16,992 |
| 中間純利益 | | | 346,579 | | 346,579 |
| 自己株式の取得 | | | | △199,512 | △199,512 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 77,228 | △199,512 | △122,284 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 17,028,067 | △200,025 | 19,716,487 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------------|------------------|------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価 差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,047,926 | 2,047,926 | 4,013,456 | 25,900,154 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) | | | | △16,992 |
| 中間純利益 | | | | 346,579 |
| 自己株式の取得 | | | | △199,512 |
| 株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) | △441,688 | △441,688 | △56,015 | △497,703 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △441,688 | △441,688 | △56,015 | △619,987 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,606,237 | 1,606,237 | 3,957,441 | 25,280,166 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 15,409,699 | △200,161 | 18,097,984 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △149,178 | | △149,178 |
| 中間純損失 | | | △1,375,883 | | △1,375,883 |
| 自己株式の取得 | | | | △132,216 | △132,216 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | - | - | △1,525,061 | △132,216 | △1,657,278 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 13,884,637 | △332,378 | 16,440,705 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,345,813 | 1,345,813 | 3,546,245 | 22,990,043 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △149,178 |
| 中間純損失 | | | | △1,375,883 |
| 自己株式の取得 | | | | △132,216 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △311,291 | △311,291 | △173,458 | △484,750 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（千円） | △311,291 | △311,291 | △173,458 | △2,142,028 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 1,034,521 | 1,034,521 | 3,372,787 | 20,848,014 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------------|-----------|---------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 16,950,839 | △513 | 19,838,771 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | △252,359 | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) | | | △16,992 | | △16,992 |
| 当期純損失 | | | △1,271,787 | | △1,271,787 |
| 自己株式の取得 | | | | △199,648 | △199,648 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △1,541,139 | △199,648 | △1,740,787 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 888,445 | 15,409,699 | △200,161 | 18,097,984 |

| | 評価・換算差額等 | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,047,926 | 2,047,926 | 4,013,456 | 25,900,154 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | | | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) | | | | △16,992 |
| 当期純損失 | | | | △1,271,787 |
| 自己株式の取得 | | | | △199,648 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額) | △702,112 | △702,112 | △467,211 | △1,169,323 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △702,112 | △702,112 | △467,211 | △2,910,111 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,345,813 | 1,345,813 | 3,546,245 | 22,990,043 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| | | (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 税金等調整前中間純利益 | | 789,164 | — | — |
| 税金等調整前中間 (当期) 純損失 | | — | △1,177,804 | △712,106 |
| 減価償却費 | | 103,769 | 102,396 | 205,410 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △16,823 | 2,399 | 152,684 |
| 退職給付引当金の減少額 | | △490,112 | △675,881 | △351,405 |
| 商品取引事故引当金の増加 額 | | 60,119 | 13,620 | 2,048 |
| 商品取引責任準備金の増減 額 | | △58,100 | 26,092 | △63,713 |
| 商品取引責任準備預金の減 少額 | | 879,004 | 138,358 | 839,666 |
| 外国為替担保預金の増減額 | | △62,031 | △135,140 | 307,250 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △48,116 | △54,608 | △70,182 |
| 支払利息 | | 2,203 | 2,506 | 9,954 |
| 有形固定資産の売却除却損 | | 2,611 | — | — |
| 固定資産の売却除却損 | | — | 11,604 | 81,888 |
| 委託者未収金の減少額 | | 134,243 | 61,244 | 397,457 |
| 差入保証金の増減額 | | △3,398,812 | 284,416 | 389,171 |
| 委託者先物取引差金(借方) の減少額 | | 2,270,742 | 648,019 | 1,406,912 |
| 預託金の増減額 | | 188,000 | △691,000 | 28,000 |
| 金銭の信託の増減額 | | — | △200,000 | 300,000 |
| 建物賃借保証金の減少額 | | 50,725 | — | — |
| 預り証拠金の増減額 | | 656,196 | △2,912,396 | △2,120,937 |
| 受入保証金の増減額 | | △126,665 | 1,042 | △186,111 |
| 長期未払金の増加額 | | — | 543,943 | 268,208 |
| その他 | | 756,019 | 239,789 | △565,656 |
| 小計 | | 1,692,135 | △3,771,396 | 318,538 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 48,441 | 52,779 | 65,120 |
| 利息の支払額 | | △893 | △1,572 | △9,578 |
| 法人税等の支払額 | | △221,563 | △72,741 | △241,050 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 1,518,120 | △3,792,930 | 133,029 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） | 金額（千円） | 金額（千円） |
| II 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △120,467 | — | △449,467 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 100,000 | — | 400,000 |
| 有価証券の償還による収入 | | 100,000 | — | 100,000 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △27,844 | △57,184 | △37,513 |
| 有形固定資産の売却による 収入 | | 761 | 12,411 | 5,887 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △7,659 | △37,134 | △114,417 |
| 無形固定資産の売却による 収入 | | 354 | — | — |
| 投資有価証券の取得による 支出 | | △608 | △199,214 | △101,227 |
| 投資有価証券の売却による 収入 | | 12,850 | 15,000 | 197,358 |
| 出資金の払戻による収入 | | 91,088 | — | 344,996 |
| 保険積立金の積立による支 出 | | △15,887 | △13,938 | △61,861 |
| その他 | | 29,343 | △127,458 | 175,778 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー | | 161,930 | △407,518 | 459,534 |
| III 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 620,000 | 394,000 | 2,655,559 |
| 短期借入金返済による支 出 | | △625,040 | △680,182 | △2,518,017 |
| 自己株式の取得による支出 | | △199,512 | △132,216 | △199,648 |
| 配当金の支払額 | | △252,359 | △149,178 | △252,359 |
| 少数株主への配当金の支払 額 | | △66,136 | △49,602 | △66,136 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー | | △523,047 | △617,180 | △380,600 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額 | | 419 | △303 | 59 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | 1,157,423 | △4,817,932 | 212,023 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残 高 | | 10,176,333 | 10,388,356 | 10,176,333 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高 | ※ | 11,333,756 | 5,570,423 | 10,388,356 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|---|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社 5 社 主要な連結子会社名 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト フェニックス証券㈱ (平成18年 5 月 1 日商号変更 ・旧日本電子証券㈱) 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部 なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>連結子会社 6 社 主要な連結子会社名 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト フェニックス証券㈱ 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部 ㈱コバヤシコーポレーション なお、非連結子会社はありません。</p> | <p>連結子会社 6 社 主要な連結子会社名 ㈱フジトミ ㈱共和トラスト フェニックス証券㈱ 丸梅㈱ ㈱日本ゴルフ倶楽部 ㈱コバヤシコーポレーション 上記のうち、㈱コバヤシコーポレーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法適用関連会社 0 社 持分法を適用していない関連会社 (㈱インテレス・キャピタル・マネージメント) は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法の適用範囲から除外しております。</p> | — | <p>前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました㈱インテレス・キャピタル・マネージメントは、平成19年 3 月27日に全株式を譲渡しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項 | <p>連結子会社の中間会計期間の末日は中間連結決算日と一致しております。</p> | 同 左 | <p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>① 有価証券 商品有価証券 時価法 (売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、 連結子会社㈱フジトミ及び丸梅㈱は総平均法による原価法</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> | <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> | <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>同 左</p> | <p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用</p> <p>同 左</p> |
| | <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> | <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左</p> | <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 トレーディング商品 時価法</p> |
| | <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置 5～17年 器具及び備品 3～15年</p> | <p>① 有形固定資産 同 左</p> | <p>① 有形固定資産 同 左</p> |
| | <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同 左</p> | <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社(株)フジトミは、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しております。また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額268,208千円は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社丸梅(株)は役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び連結子会社(株)共和トラスト、フェニックス証券(株)は前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打ち切り支給することを、当社は平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議し、(株)共和トラストは平成19年6月21日、フェニックス証券(株)は平成19年6月18日にそれぞれ開催の定時株主総会で決議しております。また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額614,576千円は、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p> | <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、連結子会社(株)フジトミは、平成18年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、役員退職慰労金必要額を長期未払金に計上しております。</p> <p>④ 商品取引事故引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|--|---|---|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条第1項の規程に基づき、なお従前の例により「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>同 左</p> | <p>⑤ 商品取引責任準備金 同 左</p> <p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同 左</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同 左 | 同 左 |
| (6) その他中間連結（連結）財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> | <p>消費税等の会計処理 同 左</p> |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同 左 | 同 左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|---|---|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,322,724千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>(平成19年 4 月 1 日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,443,797千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>—————</p> |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|---|--|
| <p>(商品取引責任準備金)</p> <p>商品取引所法施行規則の改正 (平成17年11月17日施行) により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前連結会計年度の下期のため、前中間連結会計期間は改正前の基準により計上しております。</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 952,825千円 投資不動産の減価償却累計額 15,201千円</p> <p>※ 2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳) 現金及び預金 2,899,000千円 建物及び構築物 392,777 土地 724,095 投資有価証券 401,850 <hr/>合計 4,417,722</p> <p>(対応する債務の内訳) 短期借入金 220,960千円 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 560,000 <hr/>合計 3,130,960</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。 保管有価証券 3,959,543千円 投資有価証券 3,742,954 子会社株式 809,624 <hr/>合計 8,512,121</p> | <p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 913,246千円 投資不動産の減価償却累計額 18,187千円</p> <p>※ 2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳) 現金及び預金 2,869,000千円 建物及び構築物 379,655 土地 724,095 投資有価証券 332,290 <hr/>合計 4,305,040</p> <p>(対応する債務の内訳) 短期借入金 86,000千円 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 500,000 <hr/>合計 2,936,000</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。 保管有価証券 3,451,523千円 投資有価証券 2,723,102 子会社株式 809,624 <hr/>合計 6,984,249</p> | <p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 925,486千円 投資不動産の減価償却累計額 16,779千円</p> <p>※ 2 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳) 現金及び預金 2,878,000千円 建物及び構築物 381,197 土地 724,095 投資有価証券 382,110 <hr/>合計 4,365,403</p> <p>(対応する債務の内訳) 短期借入金 138,000千円 商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 500,000 <hr/>合計 2,988,000</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。 保管有価証券 3,926,104 投資有価証券 3,293,138 子会社株式 809,624 <hr/>合計 8,028,867</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は92,472千円であります。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額は910,000千円であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 100,000 <hr/>差引額 6,171,000</p> | <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は13,216千円であります。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額は810,000千円であります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5</p> <p>※4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額2,870,000千円 借入実行残高 — <hr/>差引額 2,870,000</p> | <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は15,410千円あります。 なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額は760,000千円あります。</p> <p>※3 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 商品取引責任準備金 商品取引所法第221条 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>※4 当社及び連結子会社（㈱フジトミ、㈱共和トラスト、丸梅㈱、フェニックス証券㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び当社は取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 借入実行残高 300,000 <hr/>差引額 5,950,000</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 106,824千円 役員退職慰労引 34,167千円 当金繰入額</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両 455千円 電話加入権 8,742 小計 9,197</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 630千円 器具及び備品 1,525 加入金等 46,893 その他 3,130 小計 52,180 合計 61,377</p> | <p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 87,110千円 役員退職慰労引 10,759千円 当金繰入額</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両 1,775千円 小計 1,775</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 2,379千円 器具及び備品 2,037 その他 5,412 小計 9,828 合計 11,604</p> | <p>※1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 203,152千円 役員退職慰労引 68,832千円 当金繰入額</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>車両 3,406千円 器具及び備品 68 電話加入権 8,742 小計 12,218</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 4,835千円 構築物 267 器具及び備品 14,543 加入金等 46,893 その他 3,130 小計 69,670 合計 81,888</p> |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株式数 (千株) |
|----------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 合計 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 0 | 149 | — | 149 |
| 合計 | 0 | 149 | — | 149 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 252,359 | 25 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当中間連結会計期間増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末株式数 (千株) |
|----------|------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 合計 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 149 | 140 | — | 290 |
| 合計 | 149 | 140 | — | 290 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、平成19年 4 月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 平成19年 6 月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,178 | 15 | 平成19年 3 月31日 | 平成19年 6 月29日 |

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数 (千株) | 当連結会計年度増加株式数 (千株) | 当連結会計年度減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末株式数 (千株) |
|----------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 合計 | 10,094 | — | — | 10,094 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 0 | 149 | — | 149 |
| 合計 | 0 | 149 | — | 149 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年 6 月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|--------------|--------------|--------------|
| 平成18年 6 月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 252,359 | 25 | 平成18年 3 月31日 | 平成18年 6 月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|------------------------|-------|-------------|-------|--------------|--------------|--------------|
| 平成19年 6 月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 149,178 | 利益剰余金 | 15 | 平成19年 3 月31日 | 平成19年 6 月29日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 19,204,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,734,000$ 商品取引責任準備預金 $\Delta 716,400$ 外国為替担保預金 $\Delta 420,293$ 現金及び現金同等物 <u>11,333,756</u> | ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月30日現在) 現金及び預金勘定 13,136,955千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,763,000$ 商品取引責任準備預金 $\Delta 617,379$ 外国為替担保預金 $\Delta 186,152$ 現金及び現金同等物 <u>5,570,423</u> | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 17,958,106千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 6,763,000$ 商品取引責任準備預金 $\Delta 755,738$ 外国為替担保預金 $\Delta 51,011$ 現金及び現金同等物 <u>10,388,356</u> |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------|-------------------|-------------|---------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------------|---------|--------|--------|-------------|--------|--------|-------|----|---------|---------|--------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|---------|--------|---------|-------------|--------|--------|--------|----|---------|--------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>117,110</td> <td>38,412</td> <td>78,698</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>45,203</td> <td>32,671</td> <td>12,532</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,314</td> <td>71,083</td> <td>91,230</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 117,110 | 38,412 | 78,698 | (無形固定資産)その他 | 45,203 | 32,671 | 12,532 | 合計 | 162,314 | 71,083 | 91,230 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>169,291</td> <td>80,437</td> <td>88,854</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>29,493</td> <td>22,264</td> <td>7,228</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>198,784</td> <td>102,701</td> <td>96,083</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 169,291 | 80,437 | 88,854 | (無形固定資産)その他 | 29,493 | 22,264 | 7,228 | 合計 | 198,784 | 102,701 | 96,083 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>170,538</td> <td>65,947</td> <td>104,590</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>29,493</td> <td>19,368</td> <td>10,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,031</td> <td>85,316</td> <td>114,714</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 170,538 | 65,947 | 104,590 | (無形固定資産)その他 | 29,493 | 19,368 | 10,124 | 合計 | 200,031 | 85,316 | 114,714 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 117,110 | 38,412 | 78,698 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産)その他 | 45,203 | 32,671 | 12,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 162,314 | 71,083 | 91,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 169,291 | 80,437 | 88,854 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産)その他 | 29,493 | 22,264 | 7,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 198,784 | 102,701 | 96,083 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 170,538 | 65,947 | 104,590 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産)その他 | 29,493 | 19,368 | 10,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 200,031 | 85,316 | 114,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|--|---|
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 25, 102千円 1 年超 66, 127 <hr/> 合計 91, 230 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 36, 538千円 1 年超 59, 544 <hr/> 合計 96, 083 | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 36, 960千円 1 年超 77, 754 <hr/> 合計 114, 714 |
| (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | 同 左 | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 14, 195千円 減価償却費相当額 14, 195千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 18, 430千円 減価償却費相当額 18, 430千円 | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 39, 865千円 減価償却費相当額 39, 865千円 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 |
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3, 328千円 1年超 6, 624 <hr/> 合計 9, 952 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 _____ | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1, 480千円 1年超 493 <hr/> 合計 1, 974 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同 左 | (減損損失について) 同 左 |

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|----------------------|---------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | 99,741 | 109,220 | 9,478 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 99,741 | 109,220 | 9,478 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表 計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,053,735 | 4,115,479 | 3,061,744 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 1,053,735 | 4,115,479 | 3,061,744 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 586,057 |
| 投資事業組合出資金 | 113,108 |

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借対照表 計上額（千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|----------------------|---------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | 99,870 | 104,530 | 4,659 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 99,870 | 104,530 | 4,659 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 中間連結貸借対照表 計上額（千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|----------------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,035,531 | 3,023,510 | 1,987,979 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 1,035,531 | 3,023,510 | 1,987,979 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 545,944 |
| 投資事業組合出資金 | 2,873 |
| 匿名組合出資金 | 170,000 |

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

1. 売買目的有価証券

| 連結貸借対照表計上額（千円） | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円） |
|----------------|-------------------------|
| 299,965 | 8 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 時価（千円） | 差額（千円） |
|-------------|--------------------|---------|--------|
| (1) 国債・地方債等 | 99,805 | 106,770 | 6,964 |
| (2) 社債 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 99,805 | 106,770 | 6,964 |

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|---------|-----------|--------------------|-----------|
| (1) 株式 | 1,023,024 | 3,622,831 | 2,599,806 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | — | — | — |
| 社債 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 1,023,024 | 3,622,831 | 2,599,806 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-----------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 545,944 |
| 投資事業組合出資金 | 2,896 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|------------|------------|------------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 23,104,023 | 21,875,254 | 1,228,768 |
| | 買建 | 23,781,163 | 22,723,842 | △1,057,321 |
| | 先渡取引 | | | |
| | 売建 | 562,621 | 513,465 | 49,156 |
| | 買建 | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 220,603 |

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|------------|------------|-----------|
| 通貨 | 為替予約 | | | |
| | 売建 | 22,833,566 | 22,568,466 | 265,099 |
| | 買建 | 22,152,923 | 22,603,598 | 450,674 |
| 合計 | — | — | — | 715,774 |

(注) 時価は、期末日の直物相場を使用しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|------------|------------|-----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 10,667,682 | 10,847,364 | △179,682 |
| | 買建 | 9,865,445 | 10,154,779 | 289,333 |
| | 先渡取引 | | | |
| | 売建 | — | — | — |
| | 買建 | 652,250 | 680,800 | 28,550 |
| 合計 | — | — | — | 138,201 |

(注) 上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|--------|-------|------------|------------|-----------|
| 通貨 | 為替予約 | | | |
| | 売建 | 23,302,597 | 22,847,989 | 454,607 |
| | 買建 | 22,255,502 | 22,521,465 | 265,963 |
| 合計 | — | — | — | 720,571 |

(注) 時価は、期末日の直物相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-------|------------|------------|----------|
| 商品 | 先物取引 | | | |
| | 売建 | 27,992,130 | 28,639,729 | △647,599 |
| | 買建 | 27,370,006 | 28,061,841 | 691,834 |
| | 先渡取引 | | | |
| | 売建 | 86,052 | 91,380 | △5,327 |
| | 買建 | 777,386 | 804,270 | 26,883 |
| 合計 | — | — | — | 65,791 |

（注）上記商品のデリバティブ取引は貴金属、穀物、石油等の商品先物取引、金のオプション取引及び石油等の先渡取引であります。

| 対象物の種類 | 取引の種類 | 契約額等（千円） | 時価（千円） | 評価損益（千円） |
|--------|-------|------------|------------|----------|
| 通貨 | 為替予約 | | | |
| | 売建 | 29,253,991 | 28,961,923 | 292,068 |
| | 買建 | 27,397,339 | 27,716,667 | 319,327 |
| 合計 | — | — | — | 611,396 |

（注）時価は、期末日の直物相場を使用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

「投資・金融サービス業」の営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計額及び営業利益の合計額のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」であります。そのセグメントの営業収益、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,143円99銭 1株当たり中間純利益 金額 34円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,782円39銭 1株当たり中間純損失 金額 138円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 1,955円08銭 1株当たり当期純損失 金額 127円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 純資産の部の合計額（千円） | 25,280,166 | 20,848,014 | 22,990,043 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 3,957,441 | 3,372,787 | 3,546,245 |
| （うち少数株主持分） | (3,957,441) | (3,372,787) | (3,546,245) |
| 普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円） | 21,322,724 | 17,475,226 | 19,443,797 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（千株） | 9,945 | 9,804 | 9,945 |

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間（当期）純損失金額

| | 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 中間純利益又は中間（当期）純損失(△)（千円） | 346,579 | △1,375,883 | △1,271,787 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間（当期）純損失(△)（千円） | 346,579 | △1,375,883 | △1,271,787 |
| 期中平均株式数（千株） | 10,049 | 9,903 | 9,997 |

（重要な後発事象）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|
| | <p>当社は、平成19年9月19日開催の取締役会において経営基盤の強化として希望退職者を募集することを決議しております。</p> <p>当該希望退職者の募集の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>①募集対象者 平成19年9月30日現在において勤続5年以上の社員</p> <p>②募集人数 50名程度</p> <p>③募集期間 平成19年9月20日～ 平成19年10月5日</p> <p>④退職日 平成19年10月31日</p> <p>⑤優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乘せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>①応募人数 56名</p> <p>②特別加算金 1億5千4百万円</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p> | <p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総数 300百万円（上限）</p> <p>取得する期間 平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで</p> <p>取得の方法 市場からの取得</p> |

（その他）

当社及び連結子会社(株)フジトミ、(株)共和トラスト、丸梅(株)が受託した商品先物取引に関して28件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは当社及び連結子会社3社の不法行為により損害を被ったとして、当社及び連結子会社3社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は5億4千7百万円であります。

また、連結子会社フェニックス証券株式会社を被告として、2件1億2千9百万円の損害賠償請求訴訟が係属中であり、これは、顧客が同社との取引において損失を被ったとして、同社に対し損害賠償を求めたものであります。

これらに対して当社及び連結子会社4社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

5. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 商品先物取引 | | | | | | |
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 897,616 | 20.3 | 761,333 | 44.5 | 1,813,263 | 25.5 |
| 砂糖市場 | 60,274 | 1.4 | 22,588 | 1.3 | 95,094 | 1.3 |
| 貴金属市場 | 2,953,896 | 66.6 | 768,255 | 44.9 | 4,372,982 | 61.4 |
| アルミニウム市場 | 2,655 | 0.1 | 137 | 0.0 | 3,618 | 0.1 |
| ゴム市場 | 53,076 | 1.2 | 14,173 | 0.8 | 69,175 | 1.0 |
| 石油市場 | 263,594 | 5.9 | 101,321 | 5.9 | 411,308 | 5.8 |
| ニッケル市場 | 124 | 0.0 | 7 | 0.0 | 148 | 0.0 |
| 鉄スクラップ市場 | 150 | 0.0 | — | — | 150 | 0.0 |
| 小計 | 4,231,389 | 95.5 | 1,667,817 | 97.4 | 6,765,741 | 95.1 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | 14 | 0.0 | — | — | 14 | 0.0 |
| 天然ゴム指数市場 | 472 | 0.0 | 335 | 0.0 | 654 | 0.0 |
| 小計 | 486 | 0.0 | 335 | 0.0 | 668 | 0.0 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 20,042 | 0.4 | 7,706 | 0.5 | 31,230 | 0.4 |
| 農産物市場 | 2,199 | 0.1 | — | — | 2,199 | 0.0 |
| 貴金属市場 | — | — | 5 | 0.0 | — | — |
| 小計 | 22,241 | 0.5 | 7,712 | 0.5 | 33,429 | 0.4 |
| 商品先物取引計 | 4,254,117 | 96.0 | 1,675,865 | 97.9 | 6,799,840 | 95.5 |
| 外国為替証拠金取引 | 88,495 | 2.0 | 24,720 | 1.5 | 139,677 | 2.0 |
| 商品ファンド | 4,189 | 0.1 | 3,991 | 0.2 | 12,111 | 0.2 |
| 証券業 | 85,684 | 1.9 | 7,633 | 0.4 | 165,662 | 2.3 |
| その他 | — | — | 10 | 0.0 | — | — |
| 合計 | 4,432,486 | 100.0 | 1,712,221 | 100.0 | 7,117,292 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------|--|--|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 商品先物取引 | | | |
| 現物先物取引 | | | |
| 農産物市場 | 572,909 | 572,279 | 503,195 |
| 砂糖市場 | 89,673 | △2,690 | 67,193 |
| 貴金属市場 | 284,006 | 170,845 | 222,628 |
| アルミニウム市場 | △3,504 | — | △4,224 |
| ゴム市場 | 167,990 | 83,359 | 293,311 |
| 石油市場 | 213,679 | 364,715 | 402,494 |
| ニッケル市場 | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — |
| 小計 | 1,324,754 | 1,188,509 | 1,484,598 |
| オプション取引 | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | — |
| 天然ゴム指数市場 | 4,831 | 9 | 5,260 |
| 小計 | 4,831 | 9 | 5,260 |
| 現金決済取引 | | | |
| 石油市場 | 223,113 | 107,608 | 346,154 |
| 農産物市場 | 16,381 | — | 16,381 |
| 貴金属市場 | — | 382 | — |
| 小計 | 289,494 | 107,990 | 362,536 |
| 商品先物取引計 | 1,569,080 | 1,296,508 | 1,852,394 |
| 店頭商品先物取引損益 | 41,806 | △217,987 | 92,512 |
| 商品売買損益 | △3,993 | 21 | 44,331 |
| 外国為替証拠金取引損益 | 80,503 | 112,353 | 183,976 |
| 証券取引売買損益 | 107,228 | 113,584 | 199,661 |
| その他の売買損益 | △17,655 | 4,952 | △31,213 |
| 合計 | 1,776,969 | 1,309,433 | 2,341,663 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------|--|--|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 金融収益 | 43,567 | 25,696 | 105,640 |
| その他 | 106,227 | 112,610 | 204,391 |
| 合計 | 149,795 | 138,307 | 310,032 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ゴルフ場関連事業の営業収益は、「その他」の欄に含めております。

(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

| 商品市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|------------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 |
| 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| 農産物市場 | 438,603 | △17.9 | 248,739 | △19.0 | 687,342 | △18.3 |
| 砂糖市場 | 15,568 | △67.6 | 7,541 | △39.3 | 23,109 | △61.7 |
| 貴金属市場 | 135,949 | △74.0 | 761,985 | △5.0 | 897,934 | △32.2 |
| アルミニウム市場 | 302 | △81.8 | — | — | 302 | △94.8 |
| ゴム市場 | 17,575 | △50.6 | 422,007 | △29.3 | 439,582 | △30.5 |
| 石油市場 | 99,360 | △63.7 | 566,690 | △36.0 | 666,050 | △42.5 |
| ニッケル市場 | — | — | — | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 707,357 | △50.0 | 2,006,962 | △23.0 | 2,714,319 | △32.5 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | 800 | 166.7 | 800 | 138.1 |
| 天然ゴム指数市場 | 262 | 106.3 | 240 | 43.7 | 502 | 70.7 |
| 小計 | 262 | 60.7 | 1,040 | 122.7 | 1,302 | 106.7 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 4,701 | △78.7 | 206,771 | △26.7 | 211,472 | △30.5 |
| 農産物市場 | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属市場 | 13 | — | 762 | — | 775 | — |
| 小計 | 4,714 | △79.3 | 207,533 | △26.6 | 212,247 | △30.5 |
| 合計 | 712,333 | △50.5 | 2,215,535 | △23.4 | 2,927,868 | △32.4 |

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

| 商品市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 |
| 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| 農産物市場 | 25,565 | △2.0 | 5,793 | △66.2 | 31,358 | △27.5 |
| 砂糖市場 | 3,280 | △37.5 | — | — | 3,280 | △66.5 |
| 貴金属市場 | 5,962 | △66.7 | 998 | △73.6 | 6,960 | △67.9 |
| アルミニウム市場 | 1 | △99.6 | — | — | 1 | △99.6 |
| ゴム市場 | 317 | △50.4 | 632 | △56.9 | 949 | △55.0 |
| 石油市場 | 2,401 | △83.5 | 1,909 | △63.4 | 4,310 | △78.2 |
| ニッケル市場 | — | — | — | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 37,526 | △42.1 | 9,332 | △71.0 | 46,858 | △51.6 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | — | — | — | — |
| 天然ゴム指数市場 | 3 | 50.0 | — | — | 3 | △87.5 |
| 小計 | 3 | 50.0 | — | — | 3 | △99.1 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 158 | △78.4 | 1,708 | 58.3 | 1,866 | 3.0 |
| 農作物市場 | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属市場 | 3 | — | 160 | — | 163 | — |
| 小計 | 161 | △78.0 | 1,868 | 73.1 | 2,029 | 12.0 |
| 合計 | 37,690 | △42.5 | 11,200 | △66.6 | 48,890 | △50.6 |

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※2,4 | 9,387,555 | | 5,806,989 | | 8,562,553 | |
| 2. 委託者未収金 | ※3 | 353,069 | | 49,764 | | 110,401 | |
| 3. 商品 | | 209,566 | | 350,940 | | 87,760 | |
| 4. 保管有価証券 | ※2 | 3,888,252 | | 3,385,408 | | 3,858,252 | |
| 5. 差入保証金 | | 5,634,064 | | 2,202,123 | | 2,331,407 | |
| 6. 委託者先物取引差金 | ※5 | — | | 199,811 | | 470,080 | |
| 7. 繰延税金資産 | | 79,222 | | — | | 84,773 | |
| 8. その他 | ※8 | 382,794 | | 296,730 | | 607,710 | |
| 9. 貸倒引当金 | ※3 | △4,987 | | △1,182 | | △1,972 | |
| 流動資産合計 | | 19,929,537 | 65.3 | 12,290,586 | 55.6 | 16,110,966 | 61.3 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1,2 | 598,445 | | 573,631 | | 579,744 | |
| (2) 土地 | ※2 | 545,441 | | 545,441 | | 545,441 | |
| (3) その他 | ※1 | 128,424 | | 101,682 | | 107,836 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,272,311 | | 1,220,755 | | 1,233,021 | |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| | | 51,693 | | 133,554 | | 138,850 | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 3,572,929 | | 2,732,848 | | 3,163,619 | |
| (2) 関係会社株式 | ※2 | 3,245,624 | | 3,229,624 | | 3,229,624 | |
| (3) 長期差入保証金 | | 873,663 | | 954,800 | | 874,179 | |
| (4) その他 | ※1 | 1,559,850 | | 1,555,082 | | 1,540,872 | |
| (5) 貸倒引当金 | | △10,350 | | △9,910 | | △9,505 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,241,717 | | 8,462,445 | | 8,798,790 | |
| 固定資産合計 | | 10,565,722 | 34.7 | 9,816,755 | 44.4 | 10,170,662 | 38.7 |
| 資産合計 | | 30,495,259 | 100.0 | 22,107,341 | 100.0 | 26,281,629 | 100.0 |

| 区分 | 注記番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|-----------------|------|--------------------------|---------|--------------------------|---------|-------------------------------|---------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | ※ 2 | 136,000 | | 102,400 | | 83,542 | |
| 2. 未払法人税等 | | 14,787 | | 6,311 | | 10,907 | |
| 3. 預り証拠金 | | 6,848,557 | | 2,825,063 | | 4,239,014 | |
| 4. 預り証拠金代用有価証券 | | 3,888,252 | | 3,385,408 | | 3,858,252 | |
| 5. 委託者先物取引差金 | ※ 5 | 568,789 | | — | | — | |
| 6. その他 | ※ 8 | 636,994 | | 335,151 | | 657,486 | |
| 流動負債合計 | | 12,093,380 | 39.7 | 6,654,334 | 30.1 | 8,849,204 | 33.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 長期未払金 | | — | | 581,327 | | — | |
| 2. 繰延税金負債 | | 437,398 | | 603,544 | | 764,256 | |
| 3. 退職給付引当金 | | 71,104 | | 132,867 | | 171,595 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | | 563,863 | | — | | 584,127 | |
| 5. その他 | | 1,680 | | 31,680 | | 31,680 | |
| 固定負債合計 | | 1,074,046 | 3.5 | 1,349,419 | 6.1 | 1,551,659 | 5.9 |
| III 特別法上の準備金 | | | | | | | |
| 1. 商品取引責任準備金 | ※ 4 | 407,791 | | 425,938 | | 407,791 | |
| 特別法上の準備金合計 | | 407,791 | 1.3 | 425,938 | 1.9 | 407,791 | 1.5 |
| 負債合計 | | 13,575,218 | 44.5 | 8,429,693 | 38.1 | 10,808,655 | 41.1 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1. 資本金 | | 2,000,000 | 6.5 | 2,000,000 | 9.1 | 2,000,000 | 7.6 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 887,445 | | 887,445 | | 887,445 | |
| 資本剰余金合計 | | 887,445 | 2.9 | 887,445 | 4.0 | 887,445 | 3.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 360,000 | | 360,000 | | 360,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 4,532 | | — | | 3,020 | |
| 別途積立金 | | 11,500,000 | | 10,000,000 | | 11,500,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,029,722 | | △116,785 | | △212,504 | |
| 利益剰余金合計 | | 12,894,254 | 42.3 | 10,243,214 | 46.3 | 11,650,516 | 44.3 |
| 4. 自己株式 | | △200,025 | △0.6 | △332,378 | △1.5 | △200,161 | △0.7 |
| 株主資本合計 | | 15,581,674 | 51.1 | 12,798,281 | 57.9 | 14,337,800 | 54.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 1,338,366 | 4.4 | 879,365 | 4.0 | 1,135,173 | 4.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,338,366 | 4.4 | 879,365 | 4.0 | 1,135,173 | 4.3 |
| 純資産合計 | | 16,920,041 | 55.5 | 13,677,647 | 61.9 | 15,472,974 | 58.9 |
| 負債純資産合計 | | 30,495,259 | 100.0 | 22,107,341 | 100.0 | 26,281,629 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日) | |
|--|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| I 営業収益 | | | | | | | |
| 1. 受取手数料 | | 2,432,194 | | 681,937 | | 3,677,499 | |
| 2. 売買損益 | | 638,688 | | 235,361 | | 1,218,816 | |
| 3. その他 | | 10 | 3,070,893 | 15 | 917,314 | 25 | 4,896,341 |
| | | | 100.0 | | 100.0 | | 100.0 |
| II 営業費用 | | | 2,986,227 | | 2,147,081 | | 5,705,433 |
| 営業利益又は 営業損失 (△) | | | 84,666 | | △1,229,766 | | △809,092 |
| | | | 2.8 | | △134.1 | | △16.5 |
| III 営業外収益 | ※1 | | 137,190 | | 116,207 | | 229,973 |
| | | | 4.5 | | 12.7 | | 4.7 |
| IV 営業外費用 | ※2 | | 22,051 | | 22,019 | | 36,776 |
| | | | 0.7 | | 2.4 | | 0.8 |
| 経常利益又は 経常損失 (△) | | | 199,804 | | △1,135,579 | | △615,894 |
| | | | 6.6 | | △123.8 | | △12.6 |
| V 特別利益 | | | 63,225 | | 1,052 | | 209,976 |
| | | | 2.0 | | 0.1 | | 4.3 |
| VI 特別損失 | ※3 | | 21,247 | | 19,962 | | 139,486 |
| | | | 0.7 | | 2.2 | | 2.8 |
| 税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△) | | | 241,783 | | △1,154,489 | | △545,404 |
| | | | 7.9 | | △125.9 | | △11.1 |
| 法人税、住民税及 び事業税 | | | 36,117 | | 4,001 | | 31,899 |
| 法人税等調整額 | | | 77,393 | | 99,632 | | 538,160 |
| | | | 113,510 | | 103,633 | | 570,060 |
| | | | 3.7 | | 11.3 | | 11.7 |
| 中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△) | | | 128,272 | | △1,258,122 | | △1,115,465 |
| | | | 4.2 | | △137.2 | | △22.8 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------|------------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 9,062 | 11,500,000 | 1,159,278 | 13,028,340 | △513 | 15,915,273 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1. | | | | | △4,530 | | 4,530 | — | | — |
| 剰余金の配当(注) 2. | | | | | | | △252,359 | △252,359 | | △252,359 |
| 役員賞与(注) 2. | | | | | | | △10,000 | △10,000 | | △10,000 |
| 中間純利益 | | | | | | | 128,272 | 128,272 | | 128,272 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △199,512 | △199,512 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △4,530 | — | △129,555 | △134,086 | △199,512 | △333,598 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 4,532 | 11,500,000 | 1,029,722 | 12,894,254 | △200,025 | 15,581,674 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,686,290 | 1,686,290 | 17,601,563 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1. | | | — |
| 剰余金の配当(注) 2. | | | △252,359 |
| 役員賞与(注) 2. | | | △10,000 |
| 中間純利益 | | | 128,272 |
| 自己株式の取得 | | | △199,512 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | △347,923 | △347,923 | △347,923 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △347,923 | △347,923 | △681,522 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 1,338,366 | 1,338,366 | 16,920,041 |

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------|------------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 3,020 | 11,500,000 | △212,504 | 11,650,516 | △200,161 | 14,337,800 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | △3,020 | | 3,020 | — | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | | | | △1,500,000 | 1,500,000 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △149,178 | △149,178 | | △149,178 |
| 中間純損失 | | | | | | | △1,258,122 | △1,258,122 | | △1,258,122 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △132,216 | △132,216 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △3,020 | △1,500,000 | 95,719 | △1,407,301 | △132,216 | △1,539,518 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | — | 10,000,000 | △116,785 | 10,243,214 | △332,378 | 12,798,281 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,135,173 | 1,135,173 | 15,472,974 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | — |
| 別途積立金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △149,178 |
| 中間純損失 | | | △1,258,122 |
| 自己株式の取得 | | | △132,216 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) | △255,807 | △255,807 | △255,807 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (千円) | △255,807 | △255,807 | △1,795,326 |
| 平成19年9月30日 残高 (千円) | 879,365 | 879,365 | 13,677,647 |

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|----------|------------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 9,062 | 11,500,000 | 1,159,278 | 13,028,340 | △513 | 15,915,273 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1. | | | | | △6,041 | | 6,041 | — | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2. | | | | | | | △252,359 | △252,359 | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) 2. | | | | | | | △10,000 | △10,000 | | △10,000 |
| 当期純損失 | | | | | | | △1,115,465 | △1,115,465 | | △1,115,465 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | △199,648 | △199,648 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | △6,041 | — | △1,371,782 | △1,377,824 | △199,648 | △1,577,472 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 2,000,000 | 887,445 | 887,445 | 360,000 | 3,020 | 11,500,000 | △212,504 | 11,650,516 | △200,161 | 14,337,800 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,686,290 | 1,686,290 | 17,601,563 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 特別償却準備金の取崩 (注) 1. | | | — |
| 剰余金の配当 (注) 2. | | | △252,359 |
| 役員賞与 (注) 2. | | | △10,000 |
| 当期純利益 | | | △1,115,465 |
| 自己株式の取得 | | | △199,648 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | △551,116 | △551,116 | △551,116 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △551,116 | △551,116 | △2,128,589 |
| 平成19年3月31日 残高 (千円) | 1,135,173 | 1,135,173 | 15,472,974 |

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額3,020千円が含まれております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 —————</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> | <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|-----------------|---|---|---|
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同 左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 投資その他の資産「その他」（投資不動産） 同 左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| | <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同法施行規則第111条に定める額を計上しております。</p> | <p>(3) 役員退職慰労引当金 前事業年度末をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく廃止時点の退職慰労金額を打切り支給することを平成19年6月28日開催の定時株主総会で決議しております。 また、支給対象期間に係る役員退職慰労金必要額581,327千円は固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同 左</p> | <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 商品取引責任準備金 同 左</p> |
| 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同 左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 | 同 左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税等の会計処理 同 左 | 消費税等の会計処理 同 左 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|---|--|--|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,920,041千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p>—————</p> <p>(平成19年 4 月 1 日以降取得資産について改正後の法人税法に基づく会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,472,974千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p> |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p> |
|--|--|---|
| <p>(商品取引責任準備金) 商品取引所法施行規則の改正 (平成17年11月17日施行) により、同準備金の積立基準が変更になりました。なお、同施行規則の施行が前事業年度の下期のため、前中間会計期間は改正前の基準により計上しております。</p> | <p>(固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 433,855千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 30,287千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 386,280千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 42,760千円</p> | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 382,091千円</p> <p>投資不動産の減価償却累計額 36,979千円</p> |
| <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,398,000千円</p> <p>建物 194,426</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 401,850</p> <hr/> <p>合計 3,037,772</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 136,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 2,000,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 500,000</p> <hr/> <p>合計 2,636,000</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 3,875,421千円</p> <p>投資有価証券 2,511,580</p> <p>関係会社株式 809,624</p> <hr/> <p>合計 7,196,625</p> | <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,398,000千円</p> <p>建物 185,785</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 332,290</p> <hr/> <p>合計 2,959,571</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 86,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 2,000,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 500,000</p> <hr/> <p>合計 2,586,000</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 3,381,756千円</p> <p>投資有価証券 1,868,906</p> <p>関係会社株式 809,624</p> <hr/> <p>合計 6,060,286</p> | <p>※2. 担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <p>現金及び預金 2,398,000千円</p> <p>建物 189,902</p> <p>土地 43,496</p> <p>投資有価証券 382,110</p> <hr/> <p>合計 3,013,508</p> <p>(対応する債務の内訳)</p> <p>短期借入金 58,000千円</p> <p>商品取引所法第179条第7項の規定に基づく銀行等の預託の委託契約極度額に対する求償債務 2,000,000</p> <p>商品取引所法施行規則第98条第1項第4号に基づく委託者保護基金による契約弁済保証額 500,000</p> <hr/> <p>合計 2,558,000</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令により預託すべき取引証拠金の代用として商品取引清算機関に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <p>保管有価証券 3,846,076千円</p> <p>投資有価証券 2,247,010</p> <p>関係会社株式 809,624</p> <hr/> <p>合計 6,902,710</p> |

| 前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日) | 前事業年度末 (平成19年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------------|--------------------------|-----------|----------|---|-----|------|-----------|----------|--|-----|------|-----------|----------|
| <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は81,188千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条第1項に基づく、委託者資産保全措置額(基金代位弁済)は500,000千円であります。</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は105千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預金として金融機関に積立ており、これを流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しております。</p> <p>※5. 委託者の未決済玉に関する約定代金と中間期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="231 1512 566 1624"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td>84,960千円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証金額 | ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 84,960千円 | <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は3,605千円であります。</p> <p>同 左</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は553千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 同 左</p> <p>※5. 委託者の未決済玉を決済したと仮定して計算した委託者の売買損相当額を、委託者に代わって㈱日本商品清算機構に立替払いした金額であります。この金額は、すべての委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定したうえで、各商品取引所ごとに合計して算出したものであります。</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="662 1512 997 1624"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td>74,960千円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証金額 | ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 74,960千円 | <p>ハ. 分離保管資産 商品取引所法第210条に基づき日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産については、該当事項はありません。</p> <p>同 左</p> <p>※3. 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は589千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※4. 同 左</p> <p>※5. 同 左</p> <p>6. 保証債務 関係会社の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table border="1" data-bbox="1093 1512 1428 1624"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本ゴルフ倶楽部</td> <td>80,000千円</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 保証金額 | ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 80,000千円 |
| 保証先 | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 84,960千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 74,960千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 保証金額 | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱日本ゴルフ倶楽部 | 80,000千円 | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日) | 前事業年度末 (平成19年 3 月31日) |
|--|--|--|
| <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約及び取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ 3,650,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,650,000</p> | <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 3 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 970,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 970,000</p> | <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約及び取引銀行 2 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 及び貸出コミッ 3,650,000千円 トメントの総額 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 3,650,000</p> |
| <p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※8. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>※8. —————</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|---|---|--|
| <p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,602千円 有価証券利息 745千円 受取配当金 104,001千円</p> | <p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 11,085千円 受取配当金 81,222千円</p> | <p>※1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 13,649千円 受取配当金 109,873千円</p> |
| <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,167千円</p> | <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 1,216千円</p> | <p>※2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 7,787千円</p> |
| <p>※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,647千円 会員権評価損 19,600千円</p> | <p>※3. —————</p> | <p>※3. 特別損失「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 1,661千円 固定資産除却損 11,802千円 早期退職加算金 28,600千円 関係会社株式売却損 63,000千円 会員権評価損 19,600千円</p> |
| <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 29,495千円 無形固定資産 11,048千円 投資その他の資産 11,174千円</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 23,684千円 無形固定資産 21,411千円 投資その他の資産 9,963千円</p> | <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 56,023千円 無形固定資産 25,298千円 投資その他の資産 22,784千円</p> |

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 0 | 149 | — | 149 |
| 合計 | 0 | 149 | — | 149 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当中間会計期間増加 株式数 (千株) | 当中間会計期間減少 株式数 (千株) | 当中間会計期間末株 式数 (千株) |
|----------|-------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 普通株式 (注) | 149 | 140 | — | 290 |
| 合計 | 149 | 140 | — | 290 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加140千株は、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (千株) | 当事業年度増加株式 数 (千株) | 当事業年度減少株式 数 (千株) | 当事業年度末株式数 (千株) |
|----------|-------------------|---------------------|---------------------|-------------------|
| 普通株式 (注) | 0 | 149 | — | 149 |
| 合計 | 0 | 140 | — | 149 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加149千株は、平成18年6月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加149,000株と、単元未満株式の買取りによる増加100株であります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|-------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----|---------|--------|--------|------------------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|----------|---|--|-----------------|--------------------|-------------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|------------------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|----|---------|--------|--------|----------------|--|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|----------|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">27,634</td> <td style="text-align: right;">67,683</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">15,326</td> <td style="text-align: right;">11,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">42,960</td> <td style="text-align: right;">79,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79,511</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 95,317 | 27,634 | 67,683 | 無形固定資産 | 27,154 | 15,326 | 11,827 | 合計 | 122,472 | 42,960 | 79,511 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年内 | 21,350千円 | 1年超 | 58,161 | 合計 | 79,511 | 支払リース料 | 10,675千円 | 減価償却費相当額 | 10,675千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">43,653</td> <td style="text-align: right;">51,664</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">20,656</td> <td style="text-align: right;">6,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">64,310</td> <td style="text-align: right;">58,161</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,161</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 95,317 | 43,653 | 51,664 | 無形固定資産 | 27,154 | 20,656 | 6,497 | 合計 | 122,472 | 64,310 | 58,161 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年内 | 21,350千円 | 1年超 | 36,811 | 合計 | 58,161 | 支払リース料 | 10,675千円 | 減価償却費相当額 | 10,675千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">95,317</td> <td style="text-align: right;">35,643</td> <td style="text-align: right;">59,673</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> <td style="text-align: right;">17,991</td> <td style="text-align: right;">9,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,472</td> <td style="text-align: right;">53,635</td> <td style="text-align: right;">68,836</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,836</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | (有形固定資産)その他 | 95,317 | 35,643 | 59,673 | 無形固定資産 | 27,154 | 17,991 | 9,162 | 合計 | 122,472 | 53,635 | 68,836 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 21,350千円 | 1年超 | 47,486 | 合計 | 68,836 | 支払リース料 | 21,350千円 | 減価償却費相当額 | 21,350千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 95,317 | 27,634 | 67,683 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 27,154 | 15,326 | 11,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 122,472 | 42,960 | 79,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 58,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 79,511 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 95,317 | 43,653 | 51,664 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 27,154 | 20,656 | 6,497 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 122,472 | 64,310 | 58,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,811 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 58,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 10,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,675千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (有形固定資産)その他 | 95,317 | 35,643 | 59,673 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 27,154 | 17,991 | 9,162 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 122,472 | 53,635 | 68,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 47,486 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 68,836 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 21,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3,328千円 1年超 6,624 合計 9,952 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 _____ (減損損失について) 同 左 | 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,480千円 1年超 493 合計 1,974 (減損損失について) 同 左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 809,624 | 3,304,476 | 2,494,852 |
| 関連会社株式 | — | — | — |

当中間会計期間末（平成19年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------------|-----------|---------|
| 子会社株式 | 809,624 | 1,748,174 | 938,550 |
| 関連会社株式 | — | — | — |

前事業年度（平成19年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|------------------|-----------|-----------|
| 子会社株式 | 809,624 | 2,842,560 | 2,032,936 |
| 関連会社株式 | — | — | — |

(1 株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|--|---|---|
| 1 株当たり純資産額 1,701円30銭 1 株当たり中間純利益 金額 12円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 1,395円06銭 1 株当たり中間純損失 金額 127円04銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益金額については、1 株当たり 中間純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 | 1 株当たり純資産額 1,555円81銭 1 株当たり当期純損失 金額 111円57銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額については、1 株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間 (当期) 純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円) | 128,272 | △1,258,122 | △1,115,465 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間純利益又は普通株式 に係る中間 (当期) 純損失 (△) (千円) | 128,272 | △1,258,122 | △1,115,465 |
| 期中平均株式数 (千株) | 10,049 | 9,903 | 9,997 |

（重要な後発事象）

| 前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|--|--|--|
| | <p>当社は、平成19年9月19日開催の取締役会において経営基盤の強化として希望退職者を募集することを決議しております。</p> <p>当該希望退職者の募集の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 希望退職者募集の概要</p> <p>①募集対象者 平成19年9月30日現在において勤続5年以上の社員</p> <p>②募集人数 50名程度</p> <p>③募集期間 平成19年9月20日～ 平成19年10月5日</p> <p>④退職日 平成19年10月31日</p> <p>⑤優遇措置 希望退職者に対しては、通常支払われる会社都合による退職金に加え、特別加算金を上乘せし支給する。</p> <p>(2) 希望退職者の募集結果</p> <p>①応募人数 56名</p> <p>②特別加算金 1億5千4百万円</p> <p>(3) 今後の見通し 今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金は、平成20年3月期において特別損失として計上する予定です。</p> | <p>当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において自己株式の取得を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該自己株式の取得の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 定款の定めに従い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 300,000株（上限）</p> <p>株式の取得価額の総数 300百万円（上限）</p> <p>取得する期間 平成19年4月24日から 平成19年10月31日まで</p> <p>取得の方法 市場からの取得</p> |

（その他）

当社が受託した商品先物取引に関して15件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これは不法行為により損害を被ったとして、当社を被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、損害賠償請求額は2億3千5百万円です。これに対して当社は、何ら不法行為は無かったことを主張しております。

なお、結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。

7. 営業収益等の概要

(1) 営業収益の状況

(a) 受取手数料

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|--|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| 商品先物取引 | | | | | | |
| 現物先物取引 | | | | | | |
| 農産物市場 | 176,862 | 7.3 | 163,156 | 23.9 | 342,936 | 9.3 |
| 砂糖市場 | 51,426 | 2.1 | 17,124 | 2.5 | 83,076 | 2.3 |
| 貴金属市場 | 1,996,904 | 82.1 | 409,918 | 60.1 | 2,931,357 | 79.8 |
| アルミニウム市場 | 2,384 | 0.1 | 135 | 0.0 | 3,327 | 0.1 |
| ゴム市場 | 40,665 | 1.7 | 9,100 | 1.4 | 50,961 | 1.4 |
| 石油市場 | 151,059 | 6.2 | 66,921 | 9.8 | 244,562 | 6.6 |
| ニッケル市場 | 124 | 0.0 | 7 | 0.0 | 248 | 0.0 |
| 鉄スクラップ市場 | 10 | 0.0 | — | — | 10 | 0.0 |
| 小計 | 2,419,438 | 99.5 | 666,365 | 97.7 | 3,656,380 | 99.5 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | 14 | 0.0 | — | — | 14 | 0.0 |
| 天然ゴム指数市場 | 472 | 0.0 | 335 | 0.1 | 654 | 0.0 |
| 小計 | 486 | 0.0 | 335 | 0.1 | 668 | 0.0 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 6,430 | 0.3 | 4,728 | 0.7 | 9,195 | 0.2 |
| 農産物市場 | 2,199 | 0.1 | — | — | 2,199 | 0.1 |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 8,630 | 0.4 | 4,728 | 0.7 | 11,394 | 0.3 |
| 商品先物取引計 | 2,428,555 | 99.9 | 671,428 | 98.5 | 3,668,443 | 99.8 |
| 外国為替証拠金取引 | — | — | 7,474 | 1.1 | — | — |
| 商品ファンド | 3,639 | 0.1 | 3,033 | 0.4 | 9,056 | 0.2 |
| 合計 | 2,432,194 | 100.0 | 681,937 | 100.0 | 3,677,499 | 100.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 売買損益

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|-------------|--|--|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 商品先物取引 | | | |
| 現物先物取引 | | | |
| 農産物市場 | 18,152 | △36,928 | 178,822 |
| 砂糖市場 | 29,827 | △2,146 | 6,262 |
| 貴金属市場 | 147,952 | 25,412 | 181,659 |
| アルミニウム市場 | △3,504 | — | △4,224 |
| ゴム市場 | 26,362 | 4,095 | 52,837 |
| 石油市場 | 157,983 | 349,998 | 366,082 |
| ニッケル市場 | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — |
| 小計 | 376,773 | 340,432 | 781,439 |
| オプション取引 | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | — |
| 天然ゴム指数市場 | 4,831 | 9 | 5,260 |
| 小計 | 4,831 | 9 | 5,260 |
| 現金決済取引 | | | |
| 石油市場 | 224,777 | 105,275 | 331,711 |
| 農産物市場 | 16,381 | — | 16,381 |
| 貴金属市場 | — | 382 | — |
| 小計 | 241,159 | 105,657 | 348,093 |
| 商品先物取引計 | 622,763 | 446,098 | 1,134,792 |
| 店頭商品先物取引損益 | 41,806 | △217,987 | 92,512 |
| 商品売買損益 | △3,993 | 21 | 44,331 |
| 外国為替証拠金取引損益 | △4,232 | 2,275 | △21,607 |
| その他の売買損益 | △17,655 | 4,952 | △31,213 |
| 合計 | 638,688 | 235,361 | 1,218,816 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) その他の営業収益

(単位：千円)

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日) |
|----------|--|--|--|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 金融収益 | — | — | — |
| 純金積立管理料他 | 10 | 15 | 25 |
| 合計 | 10 | 15 | 25 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

| 商品市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|------------|---------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 |
| 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| 農産物市場 | 110,521 | 3.8 | 43,710 | △45.0 | 154,231 | △17.0 |
| 砂糖市場 | 13,925 | △69.3 | 7,288 | △34.9 | 21,213 | △62.5 |
| 貴金属市場 | 82,885 | △76.7 | 255,304 | △32.1 | 338,189 | △53.8 |
| アルミニウム市場 | 295 | △80.5 | — | — | 295 | △94.8 |
| ゴム市場 | 11,906 | △55.3 | 109,602 | △29.1 | 121,508 | △33.0 |
| 石油市場 | 84,581 | △63.3 | 451,499 | △42.0 | 536,080 | △46.9 |
| ニッケル市場 | — | — | — | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 304,113 | △60.3 | 867,403 | △38.2 | 1,171,516 | △46.0 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | 800 | 166.7 | 800 | 138.1 |
| 天然ゴム指数市場 | 262 | 106.3 | 240 | 43.7 | 502 | 70.7 |
| 小計 | 262 | 60.7 | 1,040 | 122.7 | 1,302 | 106.7 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 3,644 | △80.1 | 204,071 | △15.3 | 207,715 | △19.9 |
| 農産物市場 | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属市場 | — | — | 762 | — | 762 | — |
| 小計 | 3,644 | △80.8 | 204,833 | △15.3 | 208,477 | △20.0 |
| 合計 | 308,019 | △60.8 | 1,073,276 | △34.8 | 1,381,295 | △43.2 |

(3) 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

| 商品市場名 | 委託 | | 自己 | | 合計 | |
|------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 | 枚数 | 前年同期比 |
| 現物先物取引 | | % | | % | | % |
| 農産物市場 | 5,664 | 2.0 | — | — | 5,664 | △68.3 |
| 砂糖市場 | 3,098 | △38.7 | — | — | 3,098 | △67.6 |
| 貴金属市場 | 2,464 | △77.4 | 406 | △87.0 | 2,870 | △79.5 |
| アルミニウム市場 | — | — | — | — | — | — |
| ゴム市場 | 192 | △53.8 | 124 | △55.2 | 316 | △54.4 |
| 石油市場 | 1,780 | △84.6 | 1,786 | △65.3 | 3,566 | △78.7 |
| ニッケル市場 | — | — | — | — | — | — |
| 鉄スクラップ市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | 13,198 | △61.0 | 2,316 | △90.9 | 15,514 | △73.8 |
| オプション取引 | | | | | | |
| 貴金属市場 | — | — | — | — | — | — |
| 小計 | — | — | — | — | — | — |
| 指数先物取引 | | | | | | |
| 農産物・飼料指数市場 | — | — | — | — | — | — |
| 天然ゴム指数市場 | 3 | 50.0 | — | — | 3 | △87.5 |
| 小計 | 3 | 50.0 | — | — | 3 | △99.1 |
| 現金決済取引 | | | | | | |
| 石油市場 | 107 | △70.3 | 1,708 | 59.2 | 1,815 | 26.7 |
| 農産物市場 | — | — | — | — | — | — |
| 貴金属市場 | — | — | 160 | — | 160 | — |
| 小計 | 107 | △70.3 | 1,868 | 74.1 | 1,975 | 37.8 |
| 合計 | 13,308 | △61.1 | 4,184 | △84.4 | 17,492 | △71.3 |